

大規模地震等に対応した自衛消防力の確保（イメージ）

近年、東海地震、東南海・南海地震や首都直下地震の発生の切迫性が指摘されているとともに、防火対象物の大規模・高層化等の高度利用が急激に進展

→ 消防防災上のリスクに伴う社会公共への責任の観点から、管理権原者の責務として、大規模地震等に対応した計画作成とともに、自衛消防力を確保することが必要と考えられる

対応の考え方

1 大規模地震等に対応した消防計画の作成

『対応事項』の例

避難誘導～救出救護

エレベータ停止に伴う対応（閉込め事案等）

出火した場合の迅速な初期消火

避難施設や消防設備の損壊への対応

停電、断水、通信障害、交通障害等への対応

同時多発的な被害発生への対応

等

2 自衛消防組織の設置

業務

防火対象物における火災又は地震等の災害による被害を軽減するための消火活動、通報連絡、避難誘導、救出・救護等の応急活動

編成イメージ

応急活動上必要な人員及び装備をもって編成

定期的に講習を受けている資格者のうちから、自衛消防隊長及びこれを補佐する者を定める

自衛消防組織全体の指揮命令を統括する防災センター機能を確認し、各隊員の活動資機材を装備